発行所
三池炭鉱労働組合
大牟田市入船町1番地
電話(53)3033～4
編集兼発行人 杉本 一男
半年間 1,800円 送料共
振替口座番号
労働金庫大牟田支店
825－0000563

うごき

10月7日 炭労保安部長会議
7日 港務所中央交渉
8日 炭労東京総行動
9日 保安監督局との懇談
9日 三川鉱交渉
13日 第四回委員会
14日 11・9自主交渉
15日 三井石炭中央交渉
16日 9・28第52回公判
18日 下期中央生産会議
20日 11・9和解協議

答申、大幅におくれる
政府の責任で政策確立を

第八次石炭政策をめぐる情勢は、「石鉱審」の答申案提示が大幅におくれ、原料炭問題決着のための「七人委員会」の第二回委員会が十六日に開かれることから、当面はこの動向が注目されていますが、この場で鉄鋼の態度が軟化すれば十月末ないしは十一月早々の答申も可能ですが、結果しだいでは十二月にずれ込むこともあるとみられています。このように答申作業が難航していることから、炭鉱の維持・存続、産炭地社会の振興のための政策の責任があらためて問われています。

「石炭つぶすな、大牟田の街を守る実行委員会」の市役所前での座り込みから（9月24日）

政府の政策手当を

十月八日午前十時から開かれた参議院産業資源エネルギーに関する調査会の中で、対島参議（炭労政治局員）は「延びのびになっている第八次石炭政策審議をこの段階で解決するためには、政府が何らかの方法で政策手当をする以外にない」と政府の責任を追及しました。

この調査会には、参考人として向坂検討小委員会委員長が出席し、「七人委員会」設置などの政策審議の現状を説明しながら、各委員の質問に答えました。

この中で、対島氏の質問に対して向坂委員長は、「個人的見解を言えば、従来ある政策以上に何らかの政策支援がなければ、いまの事態の解決にはならないと思っている」と答え、政府にも責任があることを示唆しました。

また、政府委員として高橋石炭部長は、「国の財政も苦しく限界があるが、政府支援も含めて審議してもらっているので、審議会の結論をふまえて対処したい」と、消極的な答弁に終わりました。

対島氏はさらに、「急激な円高が今日の答申審議をおくらせている大きな理由であり、当然政府もその責任を負うべきであり、政策手当については、政府の決断の時期にきている」ことを強調、「賃金カットをするなど、資金対策に苦慮している各炭鉱の実情からして、なだれ閉山が起きないよう政策審議を急げ」と、政府に求めました。

25日に向けて努力
（七人委員会）

石炭労協は八、九日の両日、七人委員会の円城寺、稲葉両中立委員に対して、①答申が長引くことは石炭にとって苦しい事態が続くので、一日も早く維持・存続の方向で結論を出すこと。②当面の炭価・需給は石炭がやっていける方向で決定すること。などの要請をおこないました。

両委員からは、①意向は理解できるが情勢はまことに厳しい。②石炭の立場も分かるがその通りにはなりそうもない。鉄鋼の主張にも無理がある。③二十五日までにまとめるよう努力する。などの応答がありました。

炭労、対応を検討

答申をめぐって十六日の七人委員会の動向が当面の焦点になっていますが、鉄鋼問題が今月中に解決されてもなお電力などの問題もあり、答申は長期に延びることも予測されることから炭労は、政策闘争の展開。各社、各山対策。春闘、期手、退手のたたかいの関連などについて、中旬以降の情勢判断の上対応策を検討し、緊急中央委員会などを開くことにしています。

三井の責任でヤマとマチを守れ

三井鉱山三池港務所が
賃金10％繰り延べ強行

三池港務所（三井鉱山）は八日十月分の賃金について、当分の間一〇％を繰り延べ支払いとし、繰り延べについては別途協議したいと提案、三池労組は提案理由が薄弱であるとして白紙撤回を要求しましたが、社組が了承したため会社強行となります。

提案理由は、「三池鉱業所との関係および地域的な条件」というだけで、同じ事業所である船尾、セメント、コークスなどは除かれていることから、第八次石炭政策での親会社の責任回避のための手段であり、〝便乗合理化〟だとの批判が出されています。

四山鉱で運搬災害
下請けの二人、重軽傷

九日十五時三十分ごろ、四山鉱（松本廣市鉱長）六百メートル下段三十五卸東〇片上添巻立復線部で函操作中、脱線事故が発生、下請けの松岡工業所属の中島重雄さん（五十歳）が左側頭部陥没骨折で重傷、もう一人が軽傷を負いました。状況、原因のくわしい調査がおこなわれていますが、設備上の不備があったのではないかとみられています。なお、重傷の中島さんは大牟田市立病院に転送、こん睡状態が続き、容態が憂慮されています。

地域情宣はじまる

石炭政策をめぐる動向が不透明なまま大幅におくれている中で、十日から地域情宣を各分会ごとに開いています。

三池の石炭を守る
大牟田地区市民総決起集会
とき 10月17日(金)16時30分 主催 大牟田再開発市民会議
ところ 大牟田文化会館 大牟田市・荒尾市・他

いま石炭産業は、政府の力によってつぶされようとしている。

炭鉱労働者は職場を追われ、それによって成り立っている産炭地域は、まさに崩壊の危機にさらされている。

昨年九月から審議されてきた第八次石炭政策は、当初の予定から大きくずれこみ、十月中旬以降に答申が出されようとしている。予想されるその内容は、中曽根首相の私的諮問機関である「国際協調のための経済構造調整研究会」報告にもとずく、国内炭生産の大幅縮小、さらに総撤退をめざすものであることがほぼ確実となっている。

このような石炭政策が実施されれば、炭鉱労働者と産炭地域住民の雇用と生活が根底から破壊されるだけでなく、わが国のエネルギー安定確保体制を完全に放棄することになる。

すでに縮小・閉山を前提にした過酷な合理化が石炭資本の手によってすすめられ、労働者に犠牲が押しつけられている。かつての筑豊の歴史を想起するまでもなく、「去るも地獄、残るも地獄」の再来であり、「反社会的」「反国民的」な政策であり、政策という名に値しないものであることは明白である。

われわれは、経済合理性だけを重視して国内炭を切り捨て、すべてのエネルギーを海外に依存しようとする政策を断じて容認することはできない。政府と石炭資本、需要業界の責任によって、次のような政策を確立するよう強く要求する。

① 炭鉱の閉山絶対反対、国内資源を活用し、雇用と地域を守れ。

② 国内炭の維持のため需要、価格、政府援助などの具体策を確立せよ。

③ 海外炭の輸入にあたっては、国内石炭産業と産炭地域の維持・存続を前提とせよ。

④ 内・外炭価格差補給、石炭鉱業の骨格構造整備、産炭地域の振興、鉱害復旧などの財源を確保せよ。

⑤ 石炭鉱業合理化臨時措置法、石炭対策特別会計法、炭鉱離職者臨時措置法などの期限を延長し、存続せよ。

われわれは、第八次石炭政策が目前に迫ったいま、この要求実現のために臨調・行革、国鉄合理化、構造不況産業などのたたかいと結び、全勢力を傾注して果敢にたたかいを推進することを決議する。

一九八六年九月三十日
福岡県労働組合評議会
第三十九回定期大会

決議

地底

▼…空にイワシ雲が浮かび、晴天が続いて空気が乾燥する。運動会、美術展をはじめ行楽、結婚式のシーズン。それに新米にサンマにきのこ……と秋の味覚もうれしいが、肥満は大敵、食ったら体を動かそう。

▼…核軍備をめざす米ソ首脳会談が実現し、アイスランドの首都レイキャビクでおこなわれたが、懸案だったINF（中距離核戦力）削減、地下核実験など多くの分野で進展をみせながら結局SDI（戦略防衛構想）が〝ガン〟となって合意に至らず。この日、西独では二十万人が米基地を包囲したと伝えていた。

▼…国鉄特別委員会で〝世紀の悪法〟といわれる国鉄「分割・民営化」法案が審議されている中での国労大会。準備不足の感は否めないが、国鉄財産の財界乗っ取り、総がかりの国労つぶしは許さないという労働者の声が〝協調路線〟を上回った。〝分裂の危機〟といわれるが、分裂は〝する〟ものではなく、〝させる〟もの。

▼…「国内炭を大幅に縮減し、海外炭の輸入を拡大する」とした前川リポートは、その量にまではふれていない。もっともそんな権限があるはずもないが、目下の答申がその量で行き詰まっていることから、「量も決めておけば」という声も。しかし読めば読むほど、このリポートのネライは何百万トンの端数のことではないようだ。

▼…打開の道が開けないままこう着状態が続く答申づくり。伝えられるところではトン当たり三千円下げで〝鉄との妥協〟の声もあるが、石油税では無理か。国がみるなら良くも悪くも政策としての価値はあるが、うつべき手をうたずに結論を先送りにするやり方は、まさに〝生殺し〟だ。そんな政治を許すわけにはゆかぬ。